

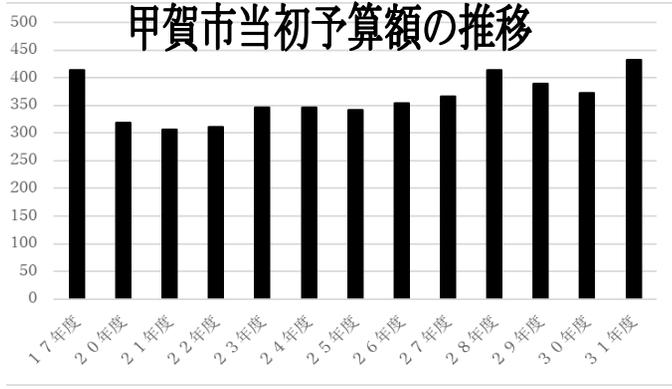
甲賀市の新年度 一般会計予算

過去最大規模 432億8千万円

対前年度比
60億5千万円
+16.3%増



小西議員は冒頭、国政の焦点となっている統計不正、消費税10%増税、原発、平和の問題について、市長の認識を問うとともに、陸上自衛隊あいば野演



市民のいのち暮らしを守る立場から問題点を指摘

各党派による代表質問では、日本共産党甲賀市議員団を代表して小西喜代次議員が、市長の政治姿勢、新年度予算案、市政の課題について質すとともに、市民の切実な要求実現をせまりました。

小西喜代次議員が代表質問

習での実弾訓練、オスプレイ、日米合同演習、自衛隊募集での市の対応などを質しました。また「任期4年で結果を出す」とした岩永市長の選挙公約について、特に人口10万人目標、財政危機打開、公共交通の充実について質問しました。この中で合併特例債事業での大型建設事業が目白押しとなっている点について、「有利な合併特例債といえども借金にかりはなし」と批判していた選挙公約とは異なり「特例債ありき」の公共事業を推進していることについて問題点を指摘。また、新年度予算では、市民の命と暮らしを守る立場から予算編成の基本的な考え方、中長期財政計画を質し、問題点を指摘するとともに要求実現を迫りました。

幼保・小中学校再編計画では、甲賀町の佐山、信楽町の雲井、小原小学校区での再編検討協議会で存続の報告が出されたことに対して、教育長の認識と、計画見直しを求めました。2017年衆院選での白票水増し問題で、選挙管理委員長に対して、非公表資料の開示、真相解明の調査を求めました。

一般質問詳報

2019年3月議会特集 (2019年2月19日から3月25日まで)

岡田重美議員



◆学校給食費の無料化を求める◆(仮称)甲賀北地区工業団地への産廃企業進出について◆安全安心な住まいの提供のため市営住宅の建替えを◆土山コミタク運行とコミバス年末年始の運行改善

問 全国の自治体で学校給食費の負担軽減・無償化が広がっている。本市も無償化に踏み切るべきではないか。
市長 財源の確保とともに、他の施策との均衡など、市全体の中で幅広く検討する必要がある。引き続き研究していく。
問 (仮称)甲賀北地区工業団地に産廃業者の進出希望に対して、地元自治会では反対の意思が表明されている。地元の声に対する認識、市は事業に責任を負う立場から、傍観していいのか。
建設部長 特定の企業の進出における事業に対する反対と考える。事業実施者である土地区画整理組合の意向に沿って対応する。
市長 企業の分譲は、組合が決定すること。違法行為があった場合は指導する。
問 老朽化した市営住宅は、住み替え推進でなく、建て替えをするべき。
建設部長 建て替えの方針については、国の公営住宅に対する動向を注視し、対応していく。
問 土山のコミタク運行の詳細は。コミバスは年末年始が運休である。改善を。
建設部長 土山のコミタク運行は10月からの予定。地域の意見を聞き進める。コミバスの年末年始運行は、ニーズ調査を行い、運行経費も含め検討していく。

山岡光広議員



◆高すぎる国保税の引き下げを◆子どものインフルエンザ予防接種に対して助成を◆重いランドセルの改善◆待機児童解消◆あいコムこうかの不要資産撤去に対して補助する問題について

問 所得に対して国保税が高すぎると思うがどうか。子どもにかかる均等割の軽減を。県が示した「標準保険料額」は18市町が引上げとなっているが、これ以上の負担増は家計を直撃する。少なくとも現行税率を据え置き、引き下げに努力すべき。
市民環境部長 負担率が高いと認識している。決算剰余金や基金の活用を検討できる限り負担を軽減するよう努力する。
問 文科省からも改善の通知が出されている「重い」ランドセル。例えばランリユクにするとか、教科書や教材のあり方も工夫・改善すべき。
教育長 昨年9月の通知以降、持ち帰るものと置いてよいものを区別し職員で確認するなどの工夫している。市内小学校では、ランリュック推奨が7校、ランドセル推奨が3校、どちらでも可が11校。児童に過度な負担を強いることのないよう各学校に指導していく。
問 あいコムこうかの不要資産撤去に対して市が貸付ではなく補助するのは問題がある。
総合政策部長 設立当初からの7億4千万円により現在も債務超過の第三セクターであり、貸付により更に長期にわたる、不安定な経営状況を継続することへのリスクを避けるため、市が補助する。

岡田重美・山岡光広が一般質問

発言順